

# 貸借対照表

平成29年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	840,850,239	流 動 負 債	335,181,593
現金及び預金	546,029,930	支 払 手 形	114,660,000
完成工事未収入金	175,670,748	工 事 未 払 金	150,650,560
信 託 債 権	95,880,000	短 期 借 入 金	33,200,000
未成工事支出金	17,259,012	未 払 法 人 税 等	15,142,800
繰延税金資産	5,411,438	未 払 消 費 税 等	5,092,600
そ の 他	599,111	未 成 工 事 受 入 金	2,033,748
		賞 与 引 当 金	7,655,000
		そ の 他	6,746,885
固 定 資 産	176,260,759	固 定 負 債	21,029,106
有形固定資産	906,535	繰 延 税 金 負 債	4,017,534
器 具 備 品	906,535	退 職 給 付 引 当 金	8,441,572
		長 期 未 払 金	8,570,000
		負 債 合 計	356,210,699
投資その他の資産	175,354,224	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	158,074,224	株 主 資 本	651,797,210
出 資 金	5,000,000	資 本 金	80,000,000
従業員貸付金	788,500	利 益 剰 余 金	571,797,210
敷金及び保証金	11,491,500	利 益 準 備 金	24,200,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	547,597,210
		別 途 積 立 金	66,050,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	481,547,210
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,103,089
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,103,089
		純 資 産 合 計	660,900,299
資 産 合 計	1,017,110,998	負 債 純 資 産 合 計	1,017,110,998

# 損益計算書

自 平成29年1月1日  
至 平成29年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		769,542,385
完 成 工 事 原 価		609,578,595
完 成 工 事 総 利 益		159,963,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,349,854
営 業 利 益		78,613,936
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41,980	
受 取 配 当 金	1,183,912	
そ の 他	572,433	1,798,325
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	419,755	419,755
経 常 利 益		79,992,506
税 引 前 当 期 純 利 益		79,992,506
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,068,760	
法 人 税 等 調 整 額	453,248	27,522,008
当 期 純 利 益		52,470,498

# 株主資本等変動計算書

自 平成29年1月1日  
至 平成29年12月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	429,076,712	519,326,712	599,326,712
当期変動額						
当期純利益				52,470,498	52,470,498	52,470,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	52,470,498	52,470,498	52,470,498
当期末残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	481,547,210	571,797,210	651,797,210

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,683,368	601,010,080
当期変動額		
当期純利益		52,470,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,419,721	7,419,721
当期変動額合計	7,419,721	59,890,219
当期末残高	9,103,089	660,900,299

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### ② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品            3年～20年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については 工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を  
当事業年度から適用しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,000	—	—	160,000